

第39回高知県公立大学法人評価委員会 議事要旨

日 時：令和5年2月17日（金） 14：00～16：00

場 所：高知会館 3階 飛鳥の間

参加者：評価委員：森下勝彦委員長、宮田速雄委員、寺田覚委員、菱沼典子委員

高 知 県：岡私学・大学支援課長、大窪課長補佐、竹本チーフ、中平主幹

高知県公立大学法人

（法人本部）：伊藤理事長、原本部長、福田副本部長、青木財務部長、
島田総務企画課長

（高知県立大学）：野嶋学長、中野副学長、国則事務局長、竹崎事務局次長、
宮脇総務部長、山下財務施設課長

（高知工科大学）：磯部学長、蝶野副学長、上田事務局長、谷本事務局次長、
福留総務部長、小林財務課長

委員長	第3期中期計画の高知県立大学の教育・研究・社会貢献の部分について、高知県公立大学法人から説明をお願いします。
高知県立大学	・・・説明・・・
委員長	ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。
A委員	KPIの国家試験合格率について、目標値は100%でなくてよいのか。
B委員	目標値を過去5年間の実績値とするのには違和感がある。実績値を上回った目標値とするのはどうか。
高知県立大学	今回の目標値としては、過去5年間の実績とするが、それを上回るように努力する。
B委員	高知工科大学の考えはどうか。
高知工科大学	中期計画は法人が作成して、評価委員の意見をもらい、設置者に認めてもらう必要がある。それを勘案して、この指標を提案している。ほとんどの指標を過去5年の平均値としているが、教育を評価するのは難しい。目標を達成しているかどうかは、定性的なことも含めて、自己評価を提案させていただきたい。それを踏まえて総合的に判断していただきたい。
C委員	資料が見やすくなり、大変ありがたい。
高知県立大学	大学連携の項目に高知大学との連携が出てこないが、これまでに事例はないのか。
B委員	Teaching Assistant (TA) と Research Assistant(RA) 制度とはなにか。
高知県立大学	大学院生が、学部生の実験等の教育や、教員とともに研究にあたる制度であり、雇用契約となるものである。
D委員	KPIの海外の新規協定校数が1校となっている。文部科学省の令和2年度実績によると高知県立大学は24校の協定を結んでいるが、6年で1校なのはなぜか。海外の大学との協定数は増やそうとしているのか。協定は包括的なものなのか。またエリアはどこか。

高知県立大学	6年で1校というのは、少ないと指摘があるのでとは予測していたが、本学の学部構成で24校は多いほうだと思う。これまでは数を増やしてきたが、今後は質を上げていく必要がある。国際交流から学術交流に移行させるかは模索中である。今年度も1校増えている。単位互換に関しては、十分にできているわけではないが、積極的に取り組んでいる。
D 委員	台湾が6校と多いが、何か特別な要素があるのか、また、今後も増やすつもりなのか。
高知県立大学	協定は先生同士の繋がりから始まるものが多い。また、距離の問題などもある。今後も増やしていければとは思っている。
委員長	それでは続いて、高知工科大学の教育・研究・社会貢献について、高知工科大学から説明をお願いします。
高知工科大学	・・・説明・・・
委員長	ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。
C 委員	中期計画と直接は関係ないが、気になることがある。教育対話型 AI チャット GPT やグーグル検索などでは、質問を投げかけると完璧な答えが返ってくる。アメリカの9割の学生が論文や宿題などで使用していると聞く。これが教育に入ってくると問題があるのではと危惧しているが、高知工科大学や高知県立大学では何か対策は行っているか。
高知工科大学	学生がインターネットで検索して、それを生かすのはかまわないが、転用するとなると教育によくないと思っている。チャット GPT はまだ浸透していない。実際に、ネット情報をそのままレポートに使用することは注意しており、コピーチェックソフトで確認している。ご指摘のとおり、全てを確認するのは大変だが、適正に使用されるように注意していきたい。
高知県立大学	本学も同様である。研究倫理の問題でもある。大学全体としては、チェックソフトをいれており、教員や大学院生には利用を促進している。
D 委員	海外との協定について、文部科学省の実績では87校となっており、そのうち具体的なものは15校しかない。数と内容の考え方はどうか。共同学位プログラムとは何か。
高知工科大学	本学では50校を超えたところと認識している。内容には濃淡がある。実際の運用は、何かの交流をきっかけに増えてくる。先方の大学から、学生の来校や受入を打診されることもあり、お互いがwin-winの関係ならば受け入れる。共同学位プログラムとは、その発展系であり、先方にとって海外で学ぶことが卒業要件に必須なら、必要条件を満たした上で本学で単位を取得し、それを元大学で単位認定してもらおうと、卒業単位となり共同で学位を出すなどする。なるべくたくさん学校と締結しておく、やっているうちに関係が濃くなる学校がでてくる。
A 委員	新学群に関しての目標の項目はあるか。
高知工科大学	新学群そのものを記載している項目は、第1の2(2)。ご報告したとおりの状況なため、届出が受理されるまでは設置するとも書けない。
A 委員	先生方が着任した際には、産学官民連携の項目などに書き込まれるのか。
高知工科大学	新学群については、県で検討会を設置して、県内の産業界の方たちを中心に新学群の内容については審議している。例えば、PBLに大きく力を入れて教育したい。デ

	一タサイエンスを知識だけではなく、技術として応用できる人材を育成する。
B 委員	検討会委員として参加していたが、グローバルに活躍できる人材も欲しいのは当然だが、やはり県立の大学なので、県で貢献する人材を育成するという視点を忘れないで欲しいという意見が多数あった。届出が受理されるまでは、正式に記載できないのは理解できるが、新学群の KPI だけ取り出せないか。今後、計画を修正するときに見直していただきたい。
法人本部	補足として、新学群については、第 6 の施設の項目に記載がある。 (10 分間休憩)
委員長	第 3 以降の部分について、法人本部から説明をお願いします。
法人本部	・・・説明・・・
委員長	ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。
D 委員	収支計画の臨時利益の 65 億円は、全て処理変更のためか。
法人本部	その通り、臨時利益は令和 5 年度のみ。令和 6 年から令和 10 年度までは、減価償却が発生すれば、損益上はマイナスとなる。
D 委員	純利益は令和 6 年度から令和 10 年度までのプラスマイナスということか。 収入予算の施設整備費補助金が 14 億円、資金計画の投資活動による収入が 18 億円となっているが、4 億円多いのはなぜか。
法人本部	投資活動による収入には、施設整備費補助金以外での資産購入も該当するためである。
D 委員	施設整備でどのような収入があがるのか。ドミトリーなどが投資活動に入るのか。
法人本部	寮費は通常の収入となる。キャッシュフローの投資活動は、定期預金の解約返還金が 4 億円を予定している。
D 委員	予算の寄附金債務取崩は 3 億 500 万円は、土地の新規取得に充てるのとことで、前中期目標期間からの繰越金の 3 億 500 万円に該当すると思われるが、これは当初寄附を受けた時の目的は、土地の取得に充てる寄附なのか、どこからの寄附か。前中期目標期間の当初に新学群建設は想定されていなかったと思うがどうか。
法人本部	寄附をいただいたときは、学生のための教育や施設の為に使用するとされており、その一部が該当している。
B 委員	第 4 の 2 (2) の新学群の記載だが、資金収支等の変化の把握に努めるではなく、把握するが適切である。
法人本部	そのように、修正する。
委員長	全体を通して意見・質問があればお願いしたい。
委員長	高知県公立大学法人による説明と質疑応答は以上とする。 ・・・法人退席・・・
委員長	中期計画について意見・質問があればお願いしたい。
A 委員	KPI の一覧表の研究発表等の単位を、両大学で揃える必要はないのか。 また、県内就職率の数値は、県としてこれを目標値としていいのか。入学者割合より県内就職率の割合が下がっているため、他県への就職を促進しているように思われるのではないか。ここは工夫が必要ではないか。
事務局	そもそも実績を目標値とするのはいかがなものか、というご意見もいただいた。

数値については、県としてはできるだけ高い値でという思いはある。ただ、一方で大学側からは、数値が高すぎると数値を追いかけるようになるという意見もある。今回は初めての KPI 設定であるため、実績以上は難しく、大学と調整してこのような形としたもの。

県の産業振興計画の中で、県内大学生の県内就職率の目標を令和5年度に42%を掲げている。これは大学にお願いするわけではなく、県として施策等を考えた上で、42%まで上げようというものである。本来であれば、県立の大学なので、KPIをこれに近づけてほしいというお願いも大学にはしてきたところではあるが、実態として、目標にはならなかったという事情がある。

今回初めて、KPIを定めるにあたり、定めることが大学として大きな変化となるため、まずは実態の数値を定めてもらい、県と同じ方向を向いてもらえるのか見ていきたいと考えている。

B 委員

KPIを設定するのは初めてでよいか。

事務局

初めてであるため、評価が難しい。大学に協力していただいて、KPIを定めた。

B 委員

(高知工科大学は、マネジメントがあるが、)理工学系は高知には企業が少ない。ここをどのように考えるか。

A 委員

大学側が産業をどうこうするのは難しい。県内就職率を目標としてあげるのは、どうかと思う。外から見ると県内サービスより県外サービスに力を入れているように見えると思うのだが、県としてそれがかまわないのか。

県は42%と言っているのに、高知工科大学は16%で説明はつくのか。

B 委員

18歳人口を県内にとどめるというアピールにとどめておき、就職率が上がってきたら指標にいれるか。

D 委員

県内就職率は、37.1/100と16.1/100だが、入学者数に占める県内出身者の割合は、42.5/100と28.0/100なので、そこまで低い数字ではないと思う。

委員長

様子をみていくということで、最終決定は県にお願いすることでよいか。

全員

了

B 委員

高知工科大学の公開講座はKPIを定められないか。

事務局

高知工科大学は公開講座を開催していないわけではないが、大学の意向により今回は設定していない。

D 委員

KPIの分析方法はどこか他大学で使用しているか。

事務局

これまで都度、評価委員からKPIを入れて、明確な達成状況を把握すべきではないか、というご意見があった。令和5年度から新たな中期目標がスタートするため、他法人の状況を調べたところ、中期計画にKPIを導入している法人は50/57あった。大学としては、数値に縛られたくないという思いもあったが、協議の上、導入することとなった。手法としては様々な方法があり、数値だけで評価しているところもあるが、当県としては、数値目標を達成しなければ、即低評価とするわけではなく、年度評価の項目全体でみて判断するように整理をした。

A 委員

実績で設定しているが、到達しているものは目標にならないのではないのか。日本で初めて看護学の大学教育を開始したの高知県立大学が、保健師が100%ではなくてよいのか。管理栄養士についても、1, 2人不合格になるぐらいの数値ならば100%でよいのではないのか。

事務局	委員からの意見として、大学へ投げさせていただく。
委員長	評価委員会として、提案させてもらうということでよいか。
全員	了
委員長	年度計画・評価について意見・質問があればお願いしたい。
B委員	来年度、新たな中期目標期間が始まり、指標を追加したら、年度計画がいらなくなるということか。
事務局	年度評価がなくなるため、委員評価は中間の4年目と最終の6年目の2回となる。 まだ、国から具体的な内容が示されていないため、国の動きをみながら、相談させていただく。

----- (終 了) -----